

東京大都市圏の夫婦の子ども数は少ないのか？

Why do married couples in the Tokyo Metropolitan Area have fewer children than in the rest of Japan?

山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）

Yamauchi Masakazu (IPSS)

東京大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の出生率はそれ以外の地域（非東京大都市圏とする）に比べて低い。その背景に結婚行動の地域差があることはよく知られているが、夫婦の出生行動の地域差についてはこれまで十分に検討されてこなかった。そこで本報告では、最近の研究で東京大都市圏の夫婦の最終的な子ども数（調査時点の年齢が45歳以上かつ本人初婚の有配偶女性の子ども数）が非東京大都市圏より少ないことが明らかになったことを踏まえ、両地域における夫婦の最終的な子ども数を規定する人口学的なメカニズムについて検討した。

分析では第4回と第5回の全国家庭動向調査の個票データを利用し、調査時点の子ども数が夫婦の最終的な子ども数であると考えられる1948-62年出生コーホートを対象として、まず平均子ども数および子ども数の地域差を検討した。次に、若い世代で出生行動に変化がみられるのかどうかを明らかにするために、1948-62年出生コーホートと調査時点で再生産年齢にある1963-1977年出生コーホートの出生タイミングを地域ごとに比較した。

分析の結果、以下の3点が明らかになった。第1に、出生コーホートや学歴、結婚年齢で表される構成効果による影響を統制しても、東京大都市圏に特有の要因である文脈効果の影響が確認された。具体的には、出生コーホート等の条件が同じ場合、東京大都市圏の平均子ども数は非東京大都市圏より約0.2人少なく、特に第3子の出生が起りにくくなっていた。第2に、平均子ども数や子ども数の分布については、東京大都市圏と非東京大都市圏のいずれにおいても結婚年齢による影響が強くみられ、結婚年齢が上がると平均子ども数は少なくなり、子ども数0や1の割合が高くなっていた。第3に、1963-1977年出生コーホートの第1子や第2子の出生が起りにくくなっていること、またこの傾向は東京大都市圏と非東京大都市圏に共通してみられることが分かった。このことは、調査時点で再生産年齢にある若い出生コーホートにおいて、夫婦の最終的な子ども数の地域差が保たれたまま、晩婚化と相まって両地域ともにその数が減少していることを示すものである。

こうした結果を踏まえ、構成効果と文脈効果に分けて、両地域の夫婦の最終的な子ども数や子ども数の分布に関する人口学的メカニズムについて考察する。

本報告では、東京大都市圏の夫婦の最終的な子ども数が少ないことの要因として文脈効果が存在することを確認した。文脈効果それ自体は、人々の希望を反映している面もあることから否定されるべきものではない。しかし、例えば通勤時間の長さを含めた仕事と出産・子育ての両立困難さのように、文脈効果の中には改善が必要と考えられるものも含まれる。また、東京大都市圏と非東京大都市圏に共通にみられる人口学的メカニズムの結果、若い出生コーホートで晩婚化と相まって夫婦の最終的な子ども数が減る傾向が明らかになった。このことは人々の望みを反映したものというより、望むような家族形成を実現することが困難であるという現代日本の状況を反映したものと考えられる。人々が望む形で家族形成が可能となるような社会経済的な仕組みをどのように構築していくのか、地域固有の課題と日本全体に共通する課題を念頭に置きながら対応していくことが必要である。